

令和5年11月9日

全国警備業連盟

自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」にて要望説明

令和5年11月9日08:30から自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」が開催されました。

中川郁子 生活安全関係団体委員長の進行により開催、金子恭之 組織運動本部長、古川禎久 団体総局長、太田房江 内閣第一部会長の挨拶の後、生活安全関係10団体（警察庁所管）が各々要望を行いました。

当連盟は青山理事長（随行 堀口事務局長）、全警協の楯常務理事が出席、労務単価の引上げ等の要望を行いました。

以上

予算・税制等に関する政策懇談会 要望事項(全国警備業連盟)

令和5年11月9日

<予算>

1. 適正な警備料金の設定を可能とする労務単価の引き上げ等に必要な予算の確保

- ・物価スライド・最低賃金上昇スライドを踏まえた適正な警備料金への引き上げ(公共工事設計労務単価、建築保全労務単価の引き上げ)
※警備員の所定内給与額21万6,500円、全産業平均31万1,800円(145職種のうち140番目) ※令和4度 厚労省資料より
- ・施設警備における警備の重要度、リスクに応じた積算基準への改定(重要施設警備や危険な夜間高速道路の交通誘導等)

2. 適正な価格転嫁を実現するための予算の確保を含めた総合的支援等

- ・労務費の適正な価格転嫁を含めた適正取引を実現するため、各省庁からの所管業界指導への総合的な支援
- ・発注側企業へのダンピング防止指導への支援(必要に応じて立法措置)
- ・最低制限価格制度や分離発注の徹底など入札制度改善のための支援

航空保安業務の改善につながる予算の確保等

- ・保安検査業務の実施主体(空港管理者)への早期移行のための支援
- ・実働時間ではなく拘束時間による契約を実現するための支援
- ・拘束時間による契約においては最低賃金の改定を踏まえた適正な給与水準の確保

<税制>

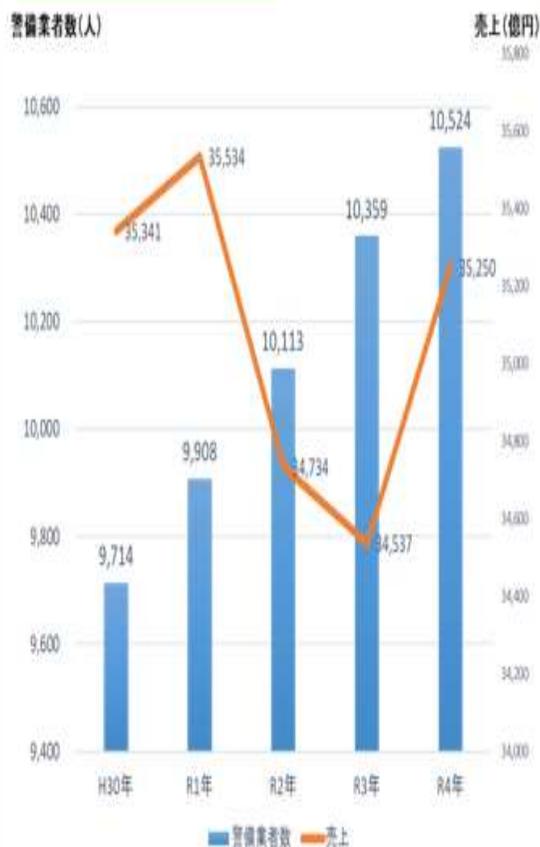
税制の拡充等

- ・警備業におけるDX化、ロボット等による省力化にかかる開発・設備投資に対する財政・税制措置の拡充
- ・賃上げ促進税制の拡充と事業承継税制の延長・拡充

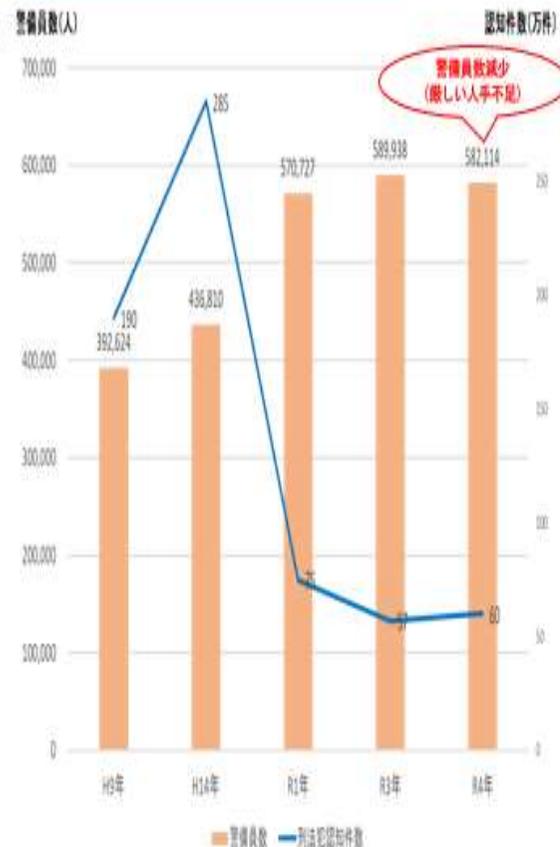
警備業全体の動向

コロナ明けによるイベント再開、インバウンドを含めた観光等の急速な回復や、さらに自然災害等により警備需要全体が急激に増加している。半面でコロナ禍でいわば減少した警備員が中々戻らず、厳しい人手不足。※警備業の有効求人倍率7.0倍、全職種平均有効求人倍率1.3倍

警備業者数/売上推移



警備員数の推移/刑法犯認知件数の推移



労務単価の推移(1日8時間あたり):警備員と作業員

